事務事業チェックシート

事務事業No　233　　事業名　**中小企業融資事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施　策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	金融対策費		
	大事業	金融対策事業		
	中事業	中小企業融資事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	内畑　圭司	073 - 435-1233
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	中小企業の経営基盤の安定化を図り、地域経済の活性化に繋げる。	中小企業の経営の安定化と育成を図り、地域経済の活性化に繋げるため、低利な融資制度を行うとともに、金融機関に対して、資金の預託を行う。また、起業家支援資金の融資実行者に対し、保証料補給を行い、資金負担を軽減することによって、新規創業・起業を促す。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対しての利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料補給を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,712,613	726,320	1,712,390	712,118	1,313,462	534,669	1,318,639	0	0	0
伸び率（%）		△0.1%	△0.8%	0%	△2%	△23.3%	△24.9%	0.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,039	9,117	9,202	7,253	5,015	6,368	5,015	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,039	9,117	9,202	7,253	5,015	6,368	5,015	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,700,039	724,532	1,700,001	708,655	1,300,001	528,851	1,300,001	0	0	0
一般財源（税等）		12,574	1,788	12,389	3,463	13,461	5,818	18,638	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.16	1.17	1.18	0.93	0.63	0.80	0.63	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		中小企業融資制度預託金　1,300,000千円　小規模事業者経営改善資金利子補給金　9,503千円 シニア、女性起業家支援資金利子補給金　3,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市中小企業融資制度の申込件数	件	目標値	20	20	20	20	
			実績値	0	0	2		
			達成度(%)	0%	0%	10%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	和歌山市中小企業融資制度の融資実行金額	千円／年度	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	
			実績値	0	0	8,000		
			達成度(%)	0%	0%	4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	融資制度の融資実行件数及び融資実行額は近年減少傾向にあることから、事業費や制度内容については、適宜見直しを行う必要がある。一方で、日銀の政策金利が上昇局面にある中、中小企業の資金調達における金利負担の増加が懸念されるほか、災害等の緊急時においても円滑な資金繰り支援を行える体制を維持する必要があるため、本制度は継続して実施していく。 保証料補給については、融資実行件数の減少に伴い利用者数が減少しているが、新規創業やまちなかへの新規出店を促進するため、事業を継続する。
見直し・改善内容	利子補給の対象拡充及び融資制度体系の見直しを行い、融資を必要とする事業者を支援するため、融資制度及び利子・保証料補給を継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
486	創業支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施　策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	新産業育成費		
	大事業	新産業育成事業費		
	中事業	創業支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	内畑　圭司	435-1233
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	創業を希望する方が市内で創業しやすい環境を整備する。	各創業支援機関と連携し、創業支援セミナーを開催する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナー等を開催する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		27	0	27	0	27	0	182	0	0	0
伸び率（%）		△98.7%	0%	0%	0%	0%	0%	574.1%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,520	4,598	4,211	6,317	5,970	3,662	5,970	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,520	4,598	4,211	6,317	5,970	3,662	5,970	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		27	0	27	0	27	0	182	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.59	0.54	0.81	0.75	0.46	0.75	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		創業セミナー会場費27千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	創業支援セミナー受講者数	者	目標値	50	50	98	98	
			実績値	53	82	82		
			達成度(%)	106%	164%	83%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	創業者数	者	目標値	122	134	127	127	
			実績値	115	95	125		
			達成度(%)	94%	70%	98%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	創業支援セミナーの受講者数は前年度と同程度であったが、連携支援機関の実績報告では創業支援者数は年々増加しており、創業支援に対するニーズは高まっている。そのため、セミナーを継続するとともに、支援内容の充実を図る必要がある。
見直し・改善内容	今後は、基礎的な創業支援セミナーに加え、伴走支援を含めた創業支援プログラムを実施するなど、よりきめ細やかな支援を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　116　　事業名　**工業団体育成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施　策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	2	地域特性を生かしたコラボレーションの促進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	通商産業振興費		
	大事業	通商産業振興事業		
	中事業	工業団体育成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	内畑　圭司	435-1233
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	本市の各工業団体等が実施する需要開拓、人材育成等の事業に要する経費の一部を補助することにより、工業業界の体質を強化し、企業の経営安定化と新たな経済環境への適応を図る。	本市の各工業団体等が実施する需要開拓、人材育成等の事業に要する経費の一部を補助することにより、工業業界の体質を強化し、企業の経営安定化と新たな経済環境への適応を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	工業団体が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	工業団体が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	工業団体が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	工業団体が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		11,482	11,420	11,505	11,329	26,003	25,988	2,130	0	0	0
伸び率（%）		△4.9%	202.6%	0.2%	△0.8%	126%	129.4%	△91.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	12,624	12,779	11,775	12,633	19,980	13,692	19,980	0	0	0
	正規職員以外	3,348	3,348	2,953	0	0	0	0	0	0	0
	小計	15,972	16,127	14,728	12,633	19,980	13,692	19,980	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	11,905	11,905	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		11,482	11,420	11,505	11,329	14,098	14,083	2,130	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.62	1.64	1.51	1.62	2.51	1.72	2.51	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.67	0.67	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		港まつり事業負担金9,172千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	負担金・補助金等交付件数	件	目標値	7	7	5	5	
			実績値	6	6	5		
			達成度(%)	86%	86%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	粗付加価値額(経済構造実態調査)	億円	目標値	6,223	6,285	6,347	6,412	
			実績値	5,856	6,720	7,014		
			達成度(%)	94.1%	106.9%	110.5%	%	%
	港まつり花火大会来場者数（会場内）	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	
			実績値	40,000	38,000	46,000		
			達成度(%)	133.3%	126.7%	153.3%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各工業団体の人材育成・調査研究等の事業や産学官交流事業に対し補助金を交付し各業界の体質強化と伸展に寄与した。 また、港まつり実行委員会に対する負担金を交付し、花火大会の円滑な運営に寄与した。
見直し・改善内容	人材育成には時間を要するため中長期にわたり引き続き支援を行ない、各業界の体質強化を図っていく。 また、港まつり花火大会を開催するため、平成24年度から始めている個人協賛金の募集を今後も広めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

485　**企業立地対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施　策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	企業立地対策費		
	大事業	企業立地対策事業		
	中事業	企業立地対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村　智史	435-1040
事業実施の根拠法令	和歌山市企業立地促進条例・施行規則	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市の産業振興と雇用情勢の拡大。	市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかけた。立地企業に対し奨励金を交付。（１３件）	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかけた。立地企業に対し奨励金を交付。（１１件）	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付。（１２件）	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		198,646	254,097	201,643	183,324	104,708	83,244	158,320	0	158,320	0
伸び率（%）		△63.8%	△61%	1.5%	△27.9%	△48.1%	△54.6%	51.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	33,350	33,272	30,647	33,376	36,935	38,049	38,049	0	38,049	0
	正規職員以外	0	0	1,980	3,960	0	0	0	0	0	0
	小計	33,350	33,272	32,627	37,336	36,935	38,049	38,049	0	38,049	0
国庫支出金		10,230	92,607	10,230	5,028	10,265	7,963	10,265	0	10,265	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		66,472	66,473	62,599	64,623	62,617	62,617	62,617	0	62,617	0
一般財源（税等）		121,944	95,017	128,814	113,673	31,826	12,664	85,438	0	85,438	0
所要人数（人）	正規職員	4.28	4.27	3.93	4.28	4.64	4.78	4.78	0.00	4.78	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.48	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		企業立地促進奨励金　132,032千円 所得向上補助金　20,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	問い合わせ及び相談件数	件	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	147	130	265		
			達成度(%)	49%	43.3%	88.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	新規雇用者数（雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入者 指定決定時）	人	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	40	48	75		
			達成度(%)	46.4%	57.1%	89.3%	%	%
	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数	社	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	7	9	10		
			達成度(%)	70%	90%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和７年度は市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡大に努めた。令和６年度の指定件数は９件であったが、令和７年度の指定件数は１０件と改善が見られ、目標を達成した。今後も和歌山市の産業振興や雇用機会の拡大に向けて企業立地を推進していく。
見直し・改善内容	企業立地奨励金制度が企業にとってより魅力のある制度となるように随時改正し、企業立地を推進する。